【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 第一屋製パン株式会社

【英訳名】 FIRST BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細貝理栄

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町3丁目6番1号

【電話番号】 042(348)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長兼経理部長 福井 孝之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第70期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 | 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 | 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 6,975 | 6,466 | 27,119 |
| 経常損失() | (百万円) | 99 | 163 | 1,071 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 56 | 211 | 972 |
| 純資産額 | (百万円) | 8,650 | 7,516 | 7,731 |
| 総資産額 | (百万円) | 21,667 | 20,293 | 21,054 |
| 1 株当たり純資産額 | (円) | 123.41 | 106.83 | 109.89 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失() | (円) | 0.90 | 3.05 | 14.36 |
| 潜在株式調整後1株当た リ四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 39.4 | 36.5 | 36.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,027 | 833 | 322 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 326 | 26 | 1,258 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 615 | 721 | 887 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 2,952 | 1,654 | 1,569 |
| 従業員数 | (名) | 873 | 830 | 855 |

⁽注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して おりません。

² 売上高には、消費税等は含まれておりません。

³ 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 830 (1,151) |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 718 | (984) | | |
|---------|-----|-------|--|--|

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 - 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門名 | 生産高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|----------|------------|
| 食品事業 | | |
| パン部門 | 5,801 | 86.7 |
| 和洋菓子部門 | 1,079 | 104.2 |
| その他 | 483 | 156.0 |
| 合計 | 7,364 | 91.6 |

⁽注) 1 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における単一セグメントの受注実績は、金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を単一セグメント内の部門別に示すと、次のとおりであります。

| 部門名 | 販売高(百万円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|----------|------------|
| 食品事業 | | |
| パン部門 | 4,986 | 87.5 |
| 和洋菓子部門 | 928 | 105.2 |
| その他 | 551 | 139.6 |
| 合計 | 6,466 | 92.7 |

⁽注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

² 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

・継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第1四半期連結会計期間においては、粗利益確保に努めた結果、値引率は前連結会計年度に比べて着実に改善されましたが、一方で消費意欲の低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされました。以上から当第1四半期連結会計期間では営業損失を計上し、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、一部設備に軽微な被害が出ましたが現在は生産設備面に関しては復旧しております。また、東日本大震災後、お得意様より通常受注数をはるかに超える注文をいただきましたが、計画停電による生産の制限、原材料の確保、物流関係では燃料不足等の問題により、残念ながらすべての受注に応えることができませんでした。

資金面につきましては、当面の運転資金については充分に確保されておりますので、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

これにより、平成23年度(平成23年1月1日~平成23年12月31日)においては、前連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度(平成24年1月1日~平成24年12月31日)において黒字転換を計る所存であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日~平成23年3月31日)におけるわが国経済は、一部には企業収益において改善が見られたものの、雇用情勢や所得水準の落ち込みなどは持続しており、厳しい環境が続いております。食品業界においても、消費者の低価格志向が続いており、また、原材料価格の高騰によって収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間のパン部門の売上高は4,986百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ711百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は928百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ45百万円の増収、その他の売上高は551百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ156百万円の増収となりました。よって、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,466百万円と前第1四半期連結会計期間に比べ508百万円の減収、前第1四半期連結会計期間比7.3%の減となりました。

また、当第1四半期連結会計期間の営業損益は低価格競争などの影響もあり185百万円の損失(前年同四半期は115百万円の営業損失)を計上し、経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が77百万円で支払利息など営業外費用55百万円を計上した結果163百万円の損失(前年同四半期は99百万円の経常損失)となり、四半期純損益は特別利益が役員退職慰労引当金戻入額43百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額60百万円など特別損失98百万円計上した結果211百万円の損失(前年同四半期は56百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、20,293百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、12,776百万円となりました。また、純資産は、四半期純損失などにより前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、7,516百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,654百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の資金収支は、税金等調整前四半期純損失218百万円を計上しましたが、減価償却費243百万円や売上債権685百万円の回収などにより833百万円の資金を得ることができました。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ194百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより26百万円の支出となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ299百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額671百万円などにより721百万円の支出となりました。

なお、前第1四半期連結会計期間に比べ1,337百万円の収入の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。 なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当グループは、厳しい経営環境を踏まえ諸施策を実行しておりますが、長年にわたる消費者心理の冷え込み、競争激化に伴う販売価格の低下などにより継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間についても営業損失を計上いたしました。そのため業績早期改善計画に従った値引率の改善による粗利益確保施策、不採算アイテムの徹底した見直しに伴う製造ラインの統廃合施策、製造ラインの不良率低減、歩留率向上、稼働率の向上などの諸施策を継続実施し、聖域をなくした更なるコスト削減施策、ポケモンパンの拡販施策、TPS (Toyota Production System)活動を通じた物流費削減施策、組織力を含めた商品力、商品開発力、ブランド力の強化施策などをいずれもプロジェクトを組織し、このような各諸施策を確実に実行し収益構造の変革を達成する所存であり、結果として継続的な営業損失の解消に対処することとしております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) | |
|------|-------------|--|
| 普通株式 | 132,000,000 | |
| 計 | 132,000,000 | |

【発行済株式】

| 種類 | 第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 3 月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年 5 月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 69,299,000 | 69,299,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | ・権利内容になんら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数1,000株 |
| 計 | 69,299,000 | 69,299,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年1月1日~ 平成23年3月31日 | | 69,299 | | 3,305 | | 3,659 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 54,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 69,109,000 | 69,109 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 136,000 | | |
| 発行済株式総数 | 69,299,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 69,109 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
 - 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式577株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| | | | | 1 /2// 1 1/ | |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| (自己保有株式) 第一屋製パン株式会社 | 東京都小平市小川東町 3 6 1 | 54,000 | | 54,000 | 0.07 |
| 計 | | 54,000 | | 54,000 | 0.07 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 99 | 102 | 113 |
| 最低(円) | 92 | 92 | 66 |

⁽注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,743 | 1,658 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,789 | 3,474 |
| 商品及び製品 | 106 | 43 |
| 仕掛品 | 18 | 20 |
| 原材料及び貯蔵品 | 280 | 339 |
| 繰延税金資産 | 82 | 9 |
| 未収入金 | 95 | 92 |
| その他 | 53 | 81 |
| 貸倒引当金 | 6 | 5 |
| 流動資産合計 | 5,165 | 5,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,154 | 3,167 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,222 | 3,349 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 112 | 118 |
| 土地 | 2,451 | 2,451 |
| リース資産(純額) | 516 | 539 |
| 建設仮勘定 | 12 | 21 |
| 有形固定資産合計 | 9,469 | 9,647 |
| 無形固定資産 | 46 | 47 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 725 | 736 |
| 賃貸固定資産(純額) | 4,713 | 4,727 |
| その他 | 180 | 186 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 投資その他の資産合計 | 5,612 | 5,645 |
| 固定資産合計 | 15,127 | 15,340 |
| 資産合計 | 20,293 | 21,054 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,184 | 1,174 |
| 短期借入金 | 5,197 | 5,868 |
| リース債務 | 95 | 95 |
| 未払消費税等 | 96 | 18 |
| 未払費用 | 1,057 | 1,142 |
| 未払法人税等 | 46 | 87 |
| 賞与引当金 | 172 | 24 |
| 災害損失引当金 | 23 | - |
| その他 | 174 | 115 |
| 流動負債合計 | 8,048 | 8,526 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 232 | 255 |
| 繰延税金負債 | 780 | 768 |
| 退職給付引当金 | 2,837 | 2,886 |
| 役員退職慰労引当金 | 158 | 235 |
| 長期割賦未払金 | 56 | 71 |
| 長期預り金 | 569 | 578 |
| 資産除去債務 | 93 | - |
| 固定負債合計 | 4,727 | 4,796 |
| 負債合計 | 12,776 | 13,323 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,305 | 3,305 |
| 資本剰余金 | 3,659 | 3,659 |
| 利益剰余金 | 410 | 621 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 7,366 | 7,577 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31 | 31 |
| 評価・換算差額等合計 | 31 | 31 |
| 少数株主持分 | 119 | 121 |
| 純資産合計 | 7,516 | 7,731 |
| 負債純資産合計 | 20,293 | 21,054 |
| 7 - 12 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - | 20,273 | 21,034 |

(2)【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| 売上高 6,975 6,466 売上原価 5,169 4,795 売上総利益 1,805 1,670 販売費及び一般管理費 1,921 1,885 営業外収益 115 185 営業外収益 0 0 0 賃貸収入 64 63 4 63 その他 34 13< | | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---------------------|---|---|
| 売上総利益 1.805 1.670 販売費及び一般管理費 1.921 1.855 営業損失() 115 185 営業外収益 0 0 0 受取利息及び配当金 0 64 63 その他 34 13 営業外費用 100 77 営業外費用 22 21 その他 26 3 賃貸費用 22 21 その他 26 3 営業外費用合計 84 55 経常損失() 99 163 持別利益 2 2 固定資産売却益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資有価証券申組費 4 0 投資有価証券申価損 - 13 資産除本債務会計基準の適用に伴う影響額 - 2 災害による損失 - 2 投資産除知債 4 9 税金等調整前四半期結損失() 104 218 法人稅等調整額 - 2 <td>売上高</td> <td>6,975</td> <td>6,466</td> | 売上高 | 6,975 | 6,466 |
| 販売費及び一般管理費1.9211.855営業損失()115185営業外収益00賃貸収入6463その他3413営業外収益合計10077営業外費用2221支払利息3531賃貸費用2221その他263営業外費用合計8455経常損失()99163特別利益0-固定資産売却益0-投資有価証券売却益0-役員退職財労引当金戻入額-43特別規失043特別規失043特別損失-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 ()-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人稅 住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等調整額 公司 公司 公司 公司 | 売上原価 | 5,169 | 4,795 |
| 営業外収益 115 185 受取利息及び配当金 0 0 賃貸収入 64 63 本の他 34 13 営業外費用 100 77 営業外費用 22 21 支払利息 35 31 賃貸費用 22 21 その他 26 33 營業外費用合計 84 55 経常損失()) 99 163 特別利益 99 163 特別利益会計 0 - 投資有価証券売却益 0 - 役員退職影分引当金戻入額 2 43 特別損失 0 43 特別損失 9 13 20 43 特別損失 4 0 0 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 3 5 5 2 2 3 3 3 1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | 売上総利益 | 1,805 | 1,670 |
| 営業外収益 0 0 賃貸収入 64 63 その他 34 13 営業外収益合計 100 77 業外収益合計 100 77 賞業外費用 22 21 その他 26 3 營業外費用合計 84 55 経常損失()) 99 163 专別責任無力 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資具機職労引当金戻入額 - 2 43 特別利益合計 0 43 43 特別損失 - 13 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 60 災害による損失 - 23 4 98 税益前租赁的工具 2 2 2 特別損失合計 4 98 税益等調整輸 10 4 98 税益時期整輸 10 4 98 税益財務会計 10 4 98 税益額 62 2 2 技術所 10 4 98 税益額 | 販売費及び一般管理費 | 1,921 | 1,855 |
| 受取利息及び配当金 0 0 賃貸収入 64 63 その他 34 13 営業外収益合計 100 77 営業外費用 2 21 支払利息 35 31 賃貸費用 22 21 その他 26 3 営業外費用合計 84 55 経常損失()) 99 163 特別利益 5 投資有価証券売却益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資園職慰労引当金戻入額 - 2 特別利人 4 0 投資有価証券売却益 4 0 投資有価証券評価損 - 13 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 60 災害による損失 - 23 特別損失合計 4 98 税金等調整前四半期純損失() 104 218 法人稅等函數額 62 2 法人稅等函數額 63 62 法人稅等函數額 63 62 法人稅等國數額 60 62 法人稅等國數額 63 62 法人稅等額數額 <td>営業損失 ()</td> <td>115</td> <td>185</td> | 営業損失 () | 115 | 185 |
| 賃貸収入6463その他3413営業外費用支払利息3531賃貸費用2221その他263営業外費用合計8455経常損失())99163特別利益99163特別利益合計0-投資有価証券売却益0-投資租証財労引当金戻入額-2 43特別利益合計043特別損失-13資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人稅、住民稅及び事業稅104218法人稅、住民稅及び事業稅104218法人稅等調整額 少数株主損益調整前四半期純損失()5216少数株主損益調整前四半期純損失()-20少数株主損益調整前四半期純損失()-20少数株主利益498 | 営業外収益 | | |
| その他3413営業外収益合計10077営業外費用支払利息 賃貸費用 その他 全の他 2631 36 <b< td=""><td>受取利息及び配当金</td><td>0</td><td>0</td></b<> | 受取利息及び配当金 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 100 77 営業外費用 35 31 賃貸費用 22 21 その他 26 3 営業外費用合計 84 55 経常損失()) 99 163 特別利益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資表別報 - 243 特別利益合計 0 43 特別損失 - 13 資産除知損 4 0 投資有価証券評価損 - 60 災害による損失 - 23 特別損失合計 4 98 税金等調整前四半期純損失() 104 218 法人税、住民税及び事業税 10 45 法人税、住民税及び事業税 10 45 法人税等調整額 63 62 法人税等調整額四半期純損失() 52 16 少数株主損益調整前四半期純損失() - 201 少数株主利益 4 9 | 賃貸収入 | 64 | 63 |
| 営業外費用 35 31 賃貸費用 22 21 その他 26 3 営業外費用合計 84 55 経常損失() 99 163 特別利益 0 - 投資有価証券売却益 0 - 投資園職慰労引当金戻入額 0 43 特別損失 0 43 特別損失 0 43 投資有価証券評価損 - 13 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 60 災害による損失 - 23 特別損失合計 4 98 税金等調整前四半期純損失() 104 218 法人税 住民稅及び事業稅 10 45 法人税等調整額 63 62 法人税等合計 52 16 少数株主損益調整前四半期純損失() - 201 少数株主利益 4 9 | その他 | 34 | 13 |
| 支払利息3531賃貸費用2221その他263営業外費用合計8455経常損失())99163特別利益0-固定資産売却益0-投資有価証券売却益0-役員退職慰労引当金戻入額-43特別利益合計043特別損失-13固定資産除却損 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 労業による損失 等による損失 特別損失合計 税金等調整前四半期純損失()10218税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民稅及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 公6362法人税等 少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益-201 | 営業外収益合計 | 100 | 77 |
| 賃貸費用2221その他263営業外費用合計8455経常損失())99163特別利益0-投資有価証券売却益0-役員退職慰労引当金戻入額-2特別利益合計043特別損失043超定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 労害による損失 特別損失合計-60災害による損失 特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅、自民稅及び事業稅 法人稅等調整額 法人稅等額 <br< td=""><td>営業外費用</td><td></td><td></td></br<> | 営業外費用 | | |
| その他263営業外費用合計8455経常損失())99163特別利益・ 投資有価証券売却益0-投員退職慰労引当金戻入額-243特別利益合計043特別損失・ 財資有価証券評価損-13資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 ・ 23-60災害による損失 特別損失合計-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人稅、住民稅及び事業稅 法人稅等調整額 法人稅等調整額 法人稅等額整額 法人稅等合計 少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主利益-201 | 支払利息 | 35 | 31 |
| 営業外費用合計8455経常損失()99163特別利益0-投資有価証券売却益 投員退職慰労引当金戻入額 特別利益合計043特別損失043固定資産除却損 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 特別損失合計 税金等調整前四半期純損失()40税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等計 少数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主利益5216少数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主利益-201少数株主利益49 | 賃貸費用 | 22 | 21 |
| 経常損失()99163特別利益0-投資有価証券売却益0-役員退職慰労引当金戻入額-2特別利益合計043特別損失日定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民稅及び事業稅1045法人税等調整額6362法人税等計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | その他 | 26 | 3 |
| 特別利益固定資産売却益 投資有価証券売却益 役員退職慰労引当金戻入額 特別利益合計0-特別利益合計043特別損失 固定資産除却損 投資有価証券評価損 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 特別損失合計 株分 税金等調整前四半期純損失()-60災害問数 税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等 36362法人税等合計 少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 営業外費用合計 | 84 | 55 |
| 固定資産売却益 投資有価証券売却益 役員退職慰労引当金戻入額0-役員退職慰労引当金戻入額-243特別利益合計043特別損失-13資産除本債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 特別損失合計-60災害による損失 特別損失合計-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等 分数株主損益調整前四半期純損失()1045少数株主利益-201少数株主利益49 | 経常損失() | 99 | 163 |
| 投資有価証券売却益0-役員退職慰労引当金戻入額-2 43特別利益合計043特別損失-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失 特別損失合計 税金等調整前四半期純損失() 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 方 方 方 方 分数株主損益調整前四半期純損失() 少数株主利益1045少数株主利益5216少数株主利益49 | 特別利益 | | |
| 役員退職慰労引当金戻入額-2 43特別利益合計043特別損失日日固定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 固定資産売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計043特別損失日定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 投資有価証券売却益 | 0 | - |
| 特別損失個定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 2 43 |
| 固定資産除却損40投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 特別利益合計 | 0 | 43 |
| 投資有価証券評価損-13資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 災害による損失-60災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失())104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 固定資産除却損 | 4 | 0 |
| 災害による損失-23特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 投資有価証券評価損 | - | 13 |
| 特別損失合計498税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 60 |
| 税金等調整前四半期純損失()104218法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 災害による損失 | | 23 |
| 法人税、住民税及び事業税1045法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 特別損失合計 | 4 | 98 |
| 法人税等調整額6362法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 税金等調整前四半期純損失() | 104 | 218 |
| 法人税等合計5216少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 法人税、住民税及び事業税 | 10 | 45 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失()-201少数株主利益49 | 法人税等調整額 | 63 | 62 |
| 少数株主利益 4 9 | 法人税等合計 | 52 | 16 |
| | 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 201 |
| 四半期純損失() 56 211 | 少数株主利益 | 4 | 9 |
| | 四半期純損失 () | 56 | 211 |

(単位:百万円)

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

投資活動によるキャッシュ・フロー

前第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 (自 平成23年1月1日 至 平成22年3月31日) 至 平成23年3月31日) 営業活動によるキャッシュ・フロー 104 税金等調整前四半期純損失() 218 減価償却費 200 243 役員退職慰労引当金戻入額 43 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 60 災害損失 23 退職給付引当金の増減額(は減少) 42 13 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) 3 5 賞与引当金の増減額(は減少) 161 148 貸倒引当金の増減額(は減少) 1 0 受取利息及び受取配当金 0 0 支払利息 35 31 投資有価証券売却損益(は益) 0 投資有価証券評価損益(は益) 13 固定資産除却損 4 0 固定資産売却損益(は益) 0 売上債権の増減額(は増加) 899 685 たな卸資産の増減額(は増加) 104 2 仕入債務の増減額(は減少) 107 9 未払消費税等の増減額(は減少) 66 77 未払費用の増減額(は減少) 138 82 未払金の増減額(は減少) 3 2 その他 23 38 小計 1,083 945 利息及び配当金の受取額 0 0 利息の支払額 29 33 法人税等の支払額 23 83 833 営業活動によるキャッシュ・フロー 1,027 投資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の純増減額(は増加) 80 有価証券の償還による収入 46 有形固定資産の取得による支出 447 24 有形固定資産の売却による収入 0 有形固定資産の除却による支出 2 0 無形固定資産の取得による支出 0 0 投資有価証券の取得による支出 2 2 投資有価証券の売却による収入 0 その他 1

326

26

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 981 | 651 |
| 長期借入金の返済による支出 | 160 | 20 |
| 株式の発行による収入 | 1,797 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 19 | 22 |
| 長期割賦未払金の支払額 | 15 | 15 |
| 自己株式の純増減額(は増加) | 0 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | 6 | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 615 | 721 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,318 | 84 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,633 | 1,569 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,952 | 1,654 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損 失は62百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動 額は93百万円であります。 |

【表示方法の変更】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| 1 . 固定資産の減価償 却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分 して算出する方法を採用しております。 |
| 2 . 法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税 金負債の算定方法 | 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,387百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 24,176百万円 |
| 2 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,158百万円 | 2 賃貸固定資産の減価償却累計額 1,144百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 |
| のとおりであります。 | のとおりであります。 |
| 運送費 891百万円 | 運送費 881百万円 |
| 給料及び諸手当 379 | 給料及び諸手当 385 |
| 賞与引当金繰入額 71 | 賞与引当金繰入額 63 |
| 退職給付費用 22 | 退職給付費用 17 |
| | 2 役員退職慰労引当金戻入額 |
| | 業績悪化に鑑み、退任した取締役に係る退職慰労 |
| | 金を減額したことによる戻入額であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 | 当第 1 四半期連結累計期間 |
|--------------------------|--------------------------|
| (自 平成22年1月1日 | (自 平成23年 1 月 1 日 |
| 至 平成22年3月31日) | 至 平成23年 3 月31日) |
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 |
| 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,041百万円 | 現金及び預金 1,743百万円 |
| 預入期間が3か月超の定 | 預入期間が3か月超の定 |
| 期預金 89 | 期預金 89 |
| 現金及び現金同等物 2,952 | 現金及び現金同等物 1,654 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 69,299,000 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 54,577 |

- 3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高 該当事項はありません。
- 4. 配当に関する事項 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

食品事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 | 前連結会計年度末 |
|-----------------|---------------|
| (平成23年 3 月31日) | (平成22年12月31日) |
| 106.83円 | 109.89円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 前第 1 四半期連結累計期間 | 当第 1 四半期連結累計期間 |
|--|--|
| (自 平成22年 1 月 1 日 | (自 平成23年 1 月 1 日 |
| 至 平成22年 3 月31日) | 至 平成23年 3 月31日) |
| 1株当たり四半期純損失金額() 0.90円 | 1株当たり四半期純損失金額() 3.05円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) | 当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円) | 56 | 211 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株主に係る四半期純損失() (百万円) | 56 | 211 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 63,109 | 69,244 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成 22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッ シュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかっ た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月13日

第一屋製パン株式会社 代表取締役社長 細 貝 理 栄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多 田 修 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下 田 琢 磨業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一屋製パン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一屋製パン株式会社及び連結子会社の平成 23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッ シュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかっ た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。